



CHIBABANK

中国レポート

2017年11月号

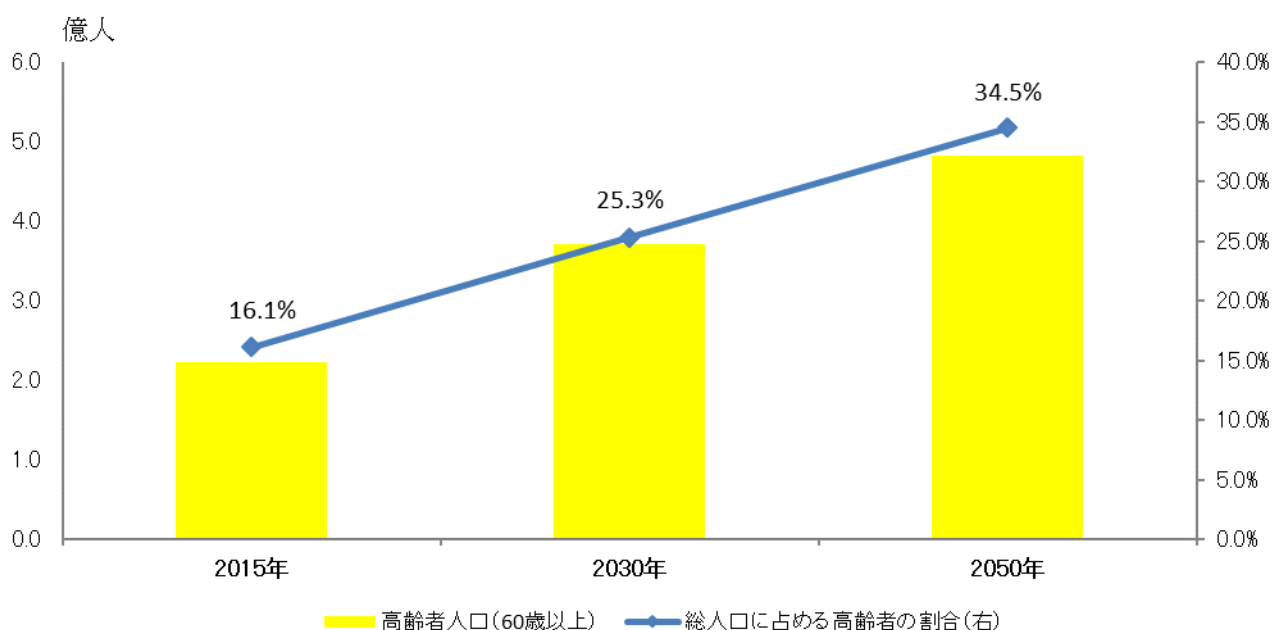
中国の介護事業について

千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

中国国家统计局によると、中国の2015年末時点における60歳以上の人口（以下、高齢者（※）人口）は約2億2,200万人と、同時点の総人口（13億7,462万人）に占める割合が16.1%となりました。中国の高齢者人口は、既にインドネシアの総人口（約2億5,500万人）に近づいており、65歳以上の人口は約1億3,000万人と、日本（約3,400万人）の約4倍の水準となっています。

（※）日本を含む諸外国では、世界保健機関（WHO）の定義に基づき65歳以上を高齢者としているが、中国では還暦という伝統的な考え方などに基づき60歳以上を高齢者としている。



（出所：中国国家统计局、NNA）

また、2050年には高齢者人口は4億8,300万人に達し、総人口に占める割合は34.1%と、およそ3人に1人が高齢者である「超高齢化社会」になるとされており、どのように高齢者を支えていくかが課題となっています。

このような中、中国政府は2013年に介護施設の建設促進に関する通知を発表するなど、介護事業の強化を行っています。

今月は、中国の介護事業の動向や日系企業への影響やビジネスチャンスなどについてレポートいたします。

2. 中国の介護事業の動向について

中国では「高齢者の面倒は家族が見て当然」という考えが広く浸透しており、高齢者を施設に預けることや他人に面倒をみてもらうことに対して強い抵抗感がありました。

しかし、30年以上に渡り実施されてきた「一人っ子政策」を背景とした少子化や、都市部への人口流出などの影響により「空巣家庭」と呼ばれる高齢者だけの世帯が増加し、徐々に子供が親の面倒を見ることが困難になってきました。また、「失能老人」と呼ばれる自立生活能力喪失者（※）等も増加していることから、地方政府や民間企業が運営する老人ホームなどの施設へ高齢者を預けることへの理解や需要が高まってきました。

（※）着衣・トイレ・就寝・起床・入浴・室内移動の6項目のうち1つでも自己で行えない高齢者。

【中国の主な介護施設の種類】

施設種類	サービス内容	利用形態
老人ホーム	介護・リハビリテーション・医療など	入所型
老人病院		
高齢者アパート	食事配送・家事代行など	居住型
デイケアセンター	デイサービス・リハビリテーションなど	通所型

（出所：中国民政部公布の「高齢者社会福祉施設ガイドライン」）

このような中、政府は2013年に「高齢者施設の管理弁法」など高齢者向け介護サービス施設の増加に向けた税制面での優遇策等を複数打ち出しました。中国民政部（日本の総務省に相当）によると、これらの各種政策により、2015年末時点での全国の施設数は約11万カ所まで増加しました。上海市には約700カ所の高齢者施設があり、その運営主体は政府運営が約260カ所、民間企業運営が約440カ所となっています。

しかし、施設は整備されたものの、入居費用が年金支給額に比べ高額であることや、衛生管理等が不十分であったことなどから入居者はなかなか集まりませんでした。また、当時中国では介護保険制度が整備されておらず、施設やサービス利用費が全額自己負担となっていたことも介護サービス普及の妨げとなってきました。

そのため、人事社会保障部（日本の厚生労働省に相当）は2016年6月に「長期介護保険制度の試行拠点の展開に関する通知」を発表し、介護保険制度を試験的に導入しました。

介護保険制度の試行拠点に指定されたのは、河北省承市・吉林省長春市・上海市・江蘇省南通市・山東省青島市・広州市・重慶市などの計15都市で、政府は1～2年をかけて試験導入の実績を積み、2020年までに実態に合った介護保険制度を構築するとしています。

現在、試行拠点として指定された都市は続々と制度の施行を開始しています。なお、被保険者の納付負担額・保険の適用範囲・保険利用時の自己負担額などは都市によって異なっています。

例えば、江蘇省南通市では、介護保険料は年間100元（約1,700円）であり、保険料負担の内訳は、加入者（※）が30元（約510円）・南通市の財政から40元（約680円）・専用の基金から30元（約510円）としています。給付内容については、加入者が市内にある施設で介護サービスを受ける場合、費用の5割が保険で賄われるほか、在宅介護サービスに対しては最大で月1,200元（約20,000円）が支給されることになっています。

（※）公的医療保険に加入し、保険料を納付していることを条件に任意で加入可能。

3. 日系企業への影響やビジネスチャンスについて

介護施設の建設や介護保険制度の整備が進む中、日系企業にはどのような影響やビジネスチャンスがあるのでしょうか？

中国の介護事業については、地場不動産開発業者「復星集団」等が高齢者向け介護施設の開発プロジェクトに着手したり、保険会社「合衆人壽」等は介護施設への入居権利付きの年金保険商品を開発し、販売を促進するなど関連事業が活発化しました。

しかし、不動産開発業者や保険会社は異業種分野であるため、施設運営や介護職員の研修制度等介護事業を行う上でのノウハウが不足していたことから、施設運営の外部委託や既に介護事業のノウハウを持つ外資企業との合弁による施設運営を検討するケースが増えました。

その中で、日系介護事業者においては、このような中国地場の不動産開発業者との合弁による高齢者向け住宅・介護施設の管理・運営会社の設置等によって中国へ進出する事例が見受けられています。

例えば、介護施設の運営などを手掛ける「リエイ」は、2012年に北京、2013年に上海、2015年には四川省成都にそれぞれ介護施設を開業し、上海の介護施設は、地元当局が実施した検査において最高水準である「優秀」評価を受けています。

また最近では、今年7月に介護事業を手掛ける「ケアサービス」が介護研修の受託・デイサービス・エンゼルケアなどを行う会社を北京の地場企業と合弁で設立しています。

一方で、介護ベッドや車いすなどの介護用品については介護保険の対象外となっており、今のところ保険対象となるのは介護施設の利用やサービスとなっています。

しかし、今後このような介護用品にも保険が適用される方針が掲げられていることから、日本のように介護用品のレンタルに対する保険適用が開始されれば、製品の普及が一気に加速する可能性があり、高品質な介護ベッドなどを提供できる日系企業のビジネスチャンスが拡大すると見込まれています。

4. おわりに

昨年12月、中国政府は「介護事業の全面的開放及び介護サービス品質向上に関する通知」を発表し、その中で外資系企業による中国の介護事業への参入を積極的に促す方針を掲げています。

介護施設運営のノウハウや介護用品の品質の良さに強みをもっている日系企業にとっては更なるビジネスチャンスが生まれることが期待されています。

これから高齢化社会を迎えるにあたり、中国の介護事業は今後ますますの発展が予想されていることから、動向には引き続き注目が集まりそうです。

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。
※ 本レポートに関するお問合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。